

## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ウッドワン

コード番号 7898 URL <http://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長

(氏名) 藤田 守

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

TEL 0829-32-3333

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,394	1.3	2,863	76.5	2,002	559.2	1,161	—
28年3月期	65,571	3.5	1,622	220.6	303	—	62	△91.9

(注) 包括利益 29年3月期 1,445百万円 (—%) 28年3月期 △4,569百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	24.90	—	2.9	2.2	4.3
28年3月期	1.35	—	0.2	0.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △66百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	89,528	40,991	44.7	858.26
28年3月期	89,081	39,932	43.7	835.08

(参考) 自己資本 29年3月期 40,033百万円 28年3月期 38,955百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,776	△1,795	△1,310	7,632
28年3月期	5,118	△1,541	△3,435	5,978

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	555.6	0.8
29年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	349	30.1	0.9
30年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		35.0	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	0.2	2,600	△9.2	1,700	△15.1	1,000	△13.9	21.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	49,209,846 株	28年3月期	49,209,846 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,564,490 株	28年3月期	2,560,975 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	46,647,250 株	28年3月期	46,650,946 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,542	3.1	2,495	20.9	1,722	27.5	855	△5.5
28年3月期	54,834	6.6	2,064	221.3	1,350	—	905	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	18.34	—
28年3月期	19.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	69,424	48.9	34,082	48.9	48.9	727.20		
28年3月期	69,338	47.8	33,364	47.8	47.8	711.00		

(参考) 自己資本 29年3月期 33,920百万円 28年3月期 33,167百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の積極的な経済政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ緩やかな回復基調が続いているものの、中東周辺各国での紛争、英国のEU離脱問題や米国新政権の諸政策の不透明感等による予測困難な国際情勢等が国内経済へ影響を及ぼし、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、マイナス金利導入による住宅ローンの金利低下や相続税の節税対策も相まって、前年度に比べ新設住宅着工戸数は増加し、当社グループの主力販売分野である持家や分譲戸建住宅も増加しました。

当社グループは、平成26年度以降を『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台とし、ニュージーランドで育林するニュージーパインやその他国内外で調達する無垢材を主体とした新商品を武器として、国内においては新築戸建市場に加えてリフォーム、非住宅、商環境などの市場を開拓し、海外においてはインドネシアに現地合弁企業を設立し、ドアの製造・販売を始めるなど、今後の劇的な環境変化に対応し得る体制の構築や当社グループの独創的な市場の創造により、グローバルな成長を目指してきました。また、環境共創企業として、所有する山林資源を有効に活用して他社と差別化できる無垢商品の開発を行い、商品の品揃えを充実してきました。

当社が主要都市に開設したショールームでは、無垢の木のキッチン「スイージー」を主体に、床材、内装建具などに加え「無垢の木の洗面台」「スイージーファニチャー」「無垢の木の収納」等の商品をトータルコーディネートしたルーム形式の展示を行い、お客様に実際の生活空間を具体的にイメージしていただけるよう努めてまいりました。また、平成29年1月には、いつでもどこでも気軽にショールームを見学できるウェブコンテンツ「360度パノラマバーチャルツアー」を当社ウェブサイトに掲載しました。時間がないなど、ショールームへのご来場が難しいお客様にも、パソコンやタブレット端末、スマートフォンを使って、ショールームを疑似体験いただくことができるようになりました。

これらの結果、連結売上高は、66,394百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は2,863百万円（前年同期比76.5%増）、経常利益は2,002百万円（前年同期比559.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,161百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益62百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①住宅建材設備事業

住宅建材では、前年同期に比べ建具・造作材・収納等の内装材の売上が増加し、採算性向上策・コスト削減等の効果もあり、利益率が上昇しました。また、平成28年3月に新しい商品群として発売しました意匠性が高く個性豊かな住空間の提案を可能とする無垢の壁材「デザインウォール」の販売促進に努めました。また、省施工商品として、施工時に設置する先行階段を活用することで、現場の作業性と安全性を飛躍的に向上させる「セットオン階段」や階段手すり取付け現場のムダやムリを省く「手すりジャストカットシステム」、インテリア性の高い上質な空間を提案する「デザイン階段」や室内ドア「ソフトアートシリーズEtype」、箱型収納・棚板・金物を自由に組み合わせるオリジナル収納がつけられる「無垢の木の収納」等の様々な商品展開を行い、拡販に努めました。

住宅設備機器では、前年同期に比べ、4つの樹種から無垢扉を選べる無垢の木のキッチン「スイージー」の売上が増加しました。住宅の室内ドアや床材などの内装材と、「スイージー」や、木のぬくもりを感じる「無垢の木の洗面台」、手で“触れたくなる”ような木の質感が漂う「スイージーファニチャー」など無垢の木の強みを活かした商品のトータルコーディネートを提案することで相乗効果を生み出しています。新商品として、平成28年8月には黒の鉄と無垢の木の棚板を組み合わせたシンプルでスタイリッシュな新発想のキッチン「フレームキッチン」を、平成29年3月にはマンションリフォーム、リノベーション物件など幅広い物件に対応できるコンパクトタイプの無垢の木のキッチン「ちっちゃいスイージー」を発売しました。

また、FSCの森林認証材であるLVLの構造材を使用し、高い耐震性能を担保した大空間や次世代型高性能住宅を実現する新システム「ワンズキューボ」の普及や長期優良住宅等の各種認定申請支援業務を行うとともに、LVLの特徴を活かし、非住宅市場への拡販を進めました。平成28年10月には「高性能+デザイン+住まい方、愛着を育む本物の木の家を1500万円で実現」をデザインコンセプトとした「ワンズキューボ1500セレクション」が、2016年度 グッドデザイン賞を受賞しました。当社では今回の受賞を契機に無垢内装建材、無垢キッチン、LVL構造材等の販売拡大を図るとともに、ものづくりにおけるデザインの活用を積極的に推進し、ブランドイメージの向上に努めています。

この結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業は、売上高が65,240百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益が2,631百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に木質バイオマス発電設備を導入し、電気事業者に売電を行っています。木質バイオマス発電は、森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」を燃料として稼働しています。

この結果、当連結会計年度における発電事業は、売上高が1,153百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益が231百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が447百万円増加、負債が611百万円減少、純資産が1,059百万円増加しました。主な内訳として、資産の増加は、たな卸資産581百万円減少、有形固定資産412百万円減少、投資その他の資産417百万円減少した一方、現金及び預金が1,653百万円増加、受取手形及び売掛金が175百万円増加したことによるものです。負債の減少は、主に電子記録債務が625百万円増加、賞与引当金190百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が646百万円減少、長期短期借入金が828百万円減少によるものです。純資産の増加は、主に利益剰余金が811百万円増加、その他有価証券評価差額金が261百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により4,776百万円増加、投資活動により1,795百万円減少、財務活動により1,310百万円減少しました。

営業活動により増加した資金4,776百万円（前年同期は5,118百万円の資金増加）は、主に法人税等の支払額852百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益1,693百万円に非資金項目である減価償却費2,664百万円、減損損失227百万円を加え、たな卸資産546百万円減少したこと等によるものです。

投資活動により減少した資金1,795百万円（前年同期は1,541百万円の資金減少）は、主に国内及びニュージーランド子会社等における設備投資及び山林の投資等に1,905百万円支出したことによるものです。

財務活動により減少した資金1,310百万円（前年同期は3,435百万円の資金減少）は、主に長期短期借入金の減少によるものです。

この結果、現金及び現金同等物は1,653百万円の増加となり、期末残高は7,632百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(4) 今後の見通し

次期のわが国経済は、中東地域だけでなく新たな地域での国際紛争・テロ等の可能性に伴い、予測困難な国際情勢から引き続き先行き不透明な状況になるとみられます。

住宅業界におきましては、当期はマイナス金利導入による住宅ローンの金利低下の効果により新設住宅着工戸数は増加傾向にありましたが、中長期的には人口減、世帯数減が予想される中、今後はその勢いが若干鈍る可能性があると考えていますが、当社グループは市場環境の影響を受けない独創的な体制の構築を目指しています。当期は、無垢材を使った新商品を開発し品ぞろえを充実させることに注力しました。次期はそれら新商品の浸透に重きを置き、従来の住宅向け製品に加えて、LVL基材を用いた非住宅施設の普及、商環境市場に向けての製品の販売に力を入れます。

当社グループにおきましては、平成26年度を『第三の創業』とし、これまで培ってきたDNAを土台として、今後の劇的な環境変化にも対応し得る体制の構築や当社グループの独創的な市場の創造により、グローバルな成長を目指す新時代のスタートの年と位置付けています。4年目となる平成29年度は、『新しい商品・新しい顧客・新しいチャネル・新しい販売手法でのチャレンジ継続！』を営業本部テーマに掲げ、国内の少子化による需要の動向を見据えて、新設住宅着工戸数や為替の影響に左右されにくい経営体質への転換を更に進めてまいります。

当社グループは、LVL構造材から無垢のフローリング、内装ドアまでFSCの森林認証を取得した商品を幅広く揃えており、他社にはない強みを活かした供給体制によって平成29年5月20日に施行される合法伐採木材の流通を促進する法律「クリーンウッド法」施行後も幅広い事業者へ森林認証製品を提供することができます。このような当社の先進的な取組みを形にした「ウッドワンプラザ金沢（石川県野々市市）」が、今夏完成しオープンいたします。この建物は、木材の需要創出を目的とした国の補助金制度を活用しており、当社が製造するLVL構造材と新素材であるCLT（直交集成板）を複合した建築物です。これを機に、更なるLVL構造材の市場開拓を進めてまいります。また、環境共創企業として、引き続き、所有する山林資源を有効に活用してまいります。

当社の強みである木が持つ潜在能力を梹子(てこ)に、新成長市場であるアジア市場や国内のリフォーム・非住宅・商環境市場などで、“勝てる市場×勝てる仕掛け”を創造・実現してまいります。また、海外関連子会社の再編等を含め、新たな加工・流通・販売体制の構築を行い、成長著しいアジア市場など海外向けの売上増大に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,978	7,632
受取手形及び売掛金	8,606	8,782
商品及び製品	4,930	4,999
仕掛品	2,214	2,242
原材料及び貯蔵品	5,758	5,079
繰延税金資産	139	290
為替予約	302	121
その他	582	683
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	28,492	29,813
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,729	8,343
機械装置及び運搬具（純額）	7,158	6,736
土地	12,447	12,460
建設仮勘定	564	587
立木	16,283	16,693
その他（純額）	1,522	1,472
有形固定資産合計	46,705	46,292
無形固定資産	502	459
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,023	3,181
繰延税金資産	0	0
美術品	8,470	8,251
その他	1,919	1,563
貸倒引当金	△32	△33
投資その他の資産合計	13,380	12,963
固定資産合計	60,589	59,715
<b>資産合計</b>	<b>89,081</b>	<b>89,528</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,407	4,761
電子記録債務	975	1,601
短期借入金	21,207	7,574
1年内償還予定の社債	—	4,400
未払法人税等	601	554
未払消費税等	176	342
賞与引当金	227	418
役員賞与引当金	—	9
為替予約	488	142
その他	2,291	2,546
流動負債合計	31,375	22,350
固定負債		
社債	4,700	300
長期借入金	9,336	22,140
繰延税金負債	2,202	2,288
役員退職慰労引当金	352	381
退職給付に係る負債	847	791
その他	333	285
固定負債合計	17,773	26,187
負債合計	49,148	48,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	21,047	21,858
自己株式	△2,135	△2,136
株主資本合計	33,756	34,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693	954
繰延ヘッジ損益	5	△2
為替換算調整勘定	4,612	4,560
退職給付に係る調整累計額	△111	△46
その他の包括利益累計額合計	5,198	5,466
新株予約権	197	161
非支配株主持分	779	795
純資産合計	39,932	40,991
負債純資産合計	89,081	89,528



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	65,571	66,394
売上原価	46,863	45,813
売上総利益	18,707	20,580
販売費及び一般管理費	17,085	17,717
営業利益	1,622	2,863
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	56	58
仕入割引	43	41
受取賃貸料	124	113
為替差益	—	79
助成金収入	—	63
その他	298	80
営業外収益合計	536	445
営業外費用		
支払利息	544	472
売上割引	472	493
為替差損	585	—
シンジケートローン手数料	52	163
電力デリバティブ評価損	45	19
持分法による投資損失	—	66
その他	153	89
営業外費用合計	1,854	1,305
経常利益	303	2,002
特別利益		
固定資産売却益	11	22
新株予約権戻入益	117	64
子会社清算益	408	—
その他	0	2
特別利益合計	537	89
特別損失		
固定資産売却損	11	7
固定資産除却損	39	22
為替差損	586	—
減損損失	3	227
投資有価証券評価損	1	125
災害による損失	31	2
その他	1	13
特別損失合計	675	399
税金等調整前当期純利益	165	1,693
法人税、住民税及び事業税	633	741
法人税等調整額	△384	△216
法人税等合計	248	524
当期純利益又は当期純損失(△)	△83	1,168
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△146	7
親会社株主に帰属する当期純利益	62	1,161

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△83	1,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	261
繰延ヘッジ損益	△302	△7
為替換算調整勘定	△4,075	△42
退職給付に係る調整額	△230	65
その他の包括利益合計	△4,485	276
包括利益	△4,569	1,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,963	1,429
非支配株主に係る包括利益	△605	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,815	21,334	△2,134	34,340
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			62		62
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△295			△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△295	△287	△1	△583
当期末残高	7,324	7,519	21,047	△2,135	33,756

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	570	273	8,263	118	9,225	279	2,597	46,442
当期変動額								
剰余金の配当								△349
親会社株主に帰属する当期純利益								62
自己株式の取得								△1
連結子会社株式の取得による持分の増減								△295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	122	△267	△3,651	△230	△4,026	△82	△1,817	△5,926
当期変動額合計	122	△267	△3,651	△230	△4,026	△82	△1,817	△6,510
当期末残高	693	5	4,612	△111	5,198	197	779	39,932

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	21,047	△2,135	33,756
当期変動額					
剰余金の配当			△349		△349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	811	△0	810
当期末残高	7,324	7,519	21,858	△2,136	34,567

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	693	5	4,612	△111	5,198	197	779	39,932
当期変動額								
剰余金の配当								△349
親会社株主に帰属する当期純利益								1,161
自己株式の取得								△0
連結子会社株式の取得による持分の増減								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	261	△7	△52	65	267	△35	16	248
当期変動額合計	261	△7	△52	65	267	△35	16	1,059
当期末残高	954	△2	4,560	△46	5,466	161	795	40,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	165	1,693
減価償却費	2,973	2,664
減損損失	3	227
固定資産除売却損益 (△は益)	29	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	125
子会社清算損益 (△は益)	△408	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	190
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	68	37
受取利息及び受取配当金	△69	△67
新株予約権戻入益	△117	△64
支払利息	544	472
為替差損益 (△は益)	1,247	△157
持分法による投資損益 (△は益)	—	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△556	△163
たな卸資産の増減額 (△は増加)	738	546
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,048	△20
その他	91	457
小計	5,742	6,020
利息及び配当金の受領額	69	67
利息の支払額	△550	△450
役員退職慰労金の支払額	△8	△8
法人税等の支払額	△134	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,118	4,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,398	△1,905
有形固定資産の売却による収入	77	51
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
子会社の清算による収入	1,268	—
関係会社株式の取得による支出	△465	△4
定期預金の払戻による収入	26	—
その他	△45	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△512	—
長期借入れによる収入	3,288	21,049
長期借入金の返済による支出	△4,315	△21,975
社債の発行による収入	296	—
社債の償還による支出	△300	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,508	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△349	△349
その他	△33	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,435	△1,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45	1,653
現金及び現金同等物の期首残高	5,933	5,978
現金及び現金同等物の期末残高	5,978	7,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この変更における当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	64,421	1,150	65,571	—	65,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	16	△16	—
計	64,437	1,150	65,587	△16	65,571
セグメント利益	1,359	262	1,622	—	1,622
セグメント資産	87,891	1,189	89,081	—	89,081
セグメント負債	48,984	164	49,148	—	49,148
その他の項目					
減価償却費	2,898	74	2,973	—	2,973
持分法適用会社への投資額	465	—	465	—	465
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,300	0	2,301	—	2,301

(注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去△16百万円です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	65,240	1,153	66,394	—	66,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	65,240	1,153	66,394	—	66,394
セグメント利益	2,631	231	2,863	—	2,863
セグメント資産	88,410	1,117	89,528	—	89,528
セグメント負債	48,379	158	48,537	—	48,537
その他の項目					
減価償却費	2,598	65	2,664	—	2,664
持分法適用会社への投資額	359	—	359	—	359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,104	0	2,105	—	2,105

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	835円08銭	858円26銭
1株当たり当期純利益金額	1円35銭	24円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計(百万円)	39,932	40,991
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,955	40,033
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	197	161
非支配株主持分	779	795
普通株式の発行済株式数(株)	49,209,846	49,209,846
普通株式の自己株式数(株)	2,560,975	2,564,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	46,648,871	46,645,356

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	62	1,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	62	1,161
普通株式の期中平均株式数(株)	46,650,946	46,647,250
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の潜在株式の数 112,344,000株	新株予約権の潜在株式の数 112,449,000株